

○ 54条が何か

○口座をいさぐち根拠

↳個人情報

○ ~~差押~~して

お金を返せな...

根拠

☆ 5/25 納束

○ 6/4 警告書

○ 6/25 差押予告

○ 7/28 催告書

を発送

銀行の守秘義務

銀行に課せられている守秘義務の内容は、どのようなものか。

銀行は、正当な理由がなく、取引先を通じて知り得た取引先の秘密を他人に漏らしてはならない義務を負っており、これに「銀行の守秘義務」という。

銀行の守秘義務は、信用を基調とする銀行の業務遂行のための条件であり、かつ、取引先の当然の要求でもある。また、この義務は、単に道義的な義務であるだけでなく、法律上のものでもあると解されている。

守秘義務の法的根拠については、法律に明文の規定がないため、次々々の考え方があ

取引の開始にあたって、銀行と取引先との間で黙示または明示の合意がされていると考えるものである。

解説

銀行は、銀行取引に伴う信義則上の義務であるとするものである。

解説

銀行は、銀行業界における従来からの商慣習であると解するものである

いづれの説をとっても、銀行が守秘義務に違反したときに損害賠償を行うことには異論がない。

の対象となるべき事項は、取引先の業況、資金繰りの状況、預金の残高、その他の営業上の秘密事項であるが、一般に公表され

ている資本金、取締役の住所・氏名、営業種目などは含まれない。

なお、たとえ取引開始に至らなかった者に対しても、折衝の段階で知り得た事項につき守秘義務を負い、また、取引が終了しても守秘義務は消滅しないものと考えられている。

守秘義務が免除される場合

銀行は、正当な理由がある場合、守秘義務が免除される。正当な理由がある場合としては、次のものが挙げられている。

- (1) 取引先の承諾がある場合
- (2) 法令の規定に基づく場合

次のものが該当する。

- ・国会の国政調査権に基づく調査
- ・裁判官の令状に基づいて行う捜査機関の押収・捜査
- ・銀行の監督官庁による調査（金融庁）

③ 税務官庁による税務調査

- (3) 銀行の業務上の必要による場合（銀行間の信用照会など）

信用照会の内容には、取引先の営業上の秘密に属する事項も含まれる。したがって、信用照会は、守秘義務を負う銀行同士の間でしか認められないものである。

正当な理由がなく銀行が守秘義務に違反し、取引先に損害を与えた場合、債務不履行又は不法行為として、銀行は損害賠償義務を負う。

なお、「貸出稟議書」については、単なる銀行内部のメモであること、秘密性を伴うものであることから、慣行的に資料の提出などを行っていない（昭和30.7.21全銀協通達「銀行の預金などに関する税務調査について」とする立場もあるが、「貸出稟議書」を作成した者については、担当者として銀行の滞納者に対する貸出業務に関与しており、国税徴収法第141条第3号に該当することが明らかであるから、同条に基づいて調査することができる。

<p>人格のない社団等が国税を滞納した場合において、これに属する財産（第三十三条が名義人となつてゐるため、その者は法律上滞納するものとみなされる財産を除く。）につき差押権を執行して、なおその徴収すべき額に不足すると認められるときは、その第三者は、その法律上滞納するものとみなれる財産を限度として、その滞納に係る国税の第二次納税義務を負ふ。</p>	<p>第四十条 罰則</p> <p>第四十一条 人格のない社団等が国税を滞納した場合において、これに属する財産（第三十三条が名義人となつてゐるため、その者は法律上滞納するものとみなされる財産を除く。）につき差押権を執行して、なおその徴収すべき額に不足すると認められるときは、その第三者は、その法律上滞納するものとみなれる財産を限度として、その滞納に係る国税の第二次納税義務を負ふ。</p> <p>2 差押権を有する人格のない社団等の財産の私法又は公法上の処分（第三十四条（清算人等の第二次納税義務）の規定の適用がある場合を除く。）において、当該社団等（前項に規定する第三者を含む。）につき差押権を執行して、なおその徴収すべき額に不足すると認められるときは、当該私法又は公法上の処分を受けた者は、その受けた財産の価額を限度として、その滞納に係る国税の第二次納税義務を負ふ。ただし、その私法又は公法上の処分に係る国税の法定納期限より一年以上前に行はれてゐる場合は、この限りでない。</p> <p>第四章 罰則</p> <p>第四十二条から第四十六条まで 罰則</p>		
---	---	--	--

<p>第五十條 第五十條 第五十條</p>	<p>第五十條 第五十條 第五十條</p>	<p>第五十條 第五十條 第五十條</p>	<p>第五十條 第五十條 第五十條</p>
-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

<p>第五十四条 徴収職員は、滞納者の財産を差し押さえたときは、差押調書を作成し、その財産が次に掲げる財産であるときは、その原本を滞納者に交付しなければならない。</p> <p>一 動産又は有価証券</p> <p>二 債権（電話加入権、質権、第七十三条の二（差押調書等の差押え）の規定の適用を受ける財産その他取り立てることができる債権を除く。以下この条において同じ。）</p> <p>三 第七十三条（電話加入権等の差押え）又は第七十三条の二（差押調書等の差押え）の規定の適用を受ける財産</p> <p>第五十五条 次の各号に掲げる財産を差し押さえたときは、税務署長は、当該各号に掲げる者のうち知れている者に対し、その旨その他必要な事項を通知しなければならない。</p> <p>一 債権、抵当権、先取特権、留置権、質権その他の第三者の権利（現行のたのめ登記に保たれる権利を除く）の目的となつてゐる財産、これらに権利を有する者</p> <p>二 仮登記がある財産、仮登記の権利者</p> <p>三 仮差押え又は仮処分がなされてゐる財産、仮差押え又は仮処分をした保全執行裁判所又は執行官</p> <p>第二款 動産又は有価証券の差押</p> <p>第五十六条 動産又は有価証券の差押は、徴収職員がその財産を占有して行ふ。</p> <p>一 前項の差押の効力は、徴収職員がその財産を占有した時に生ずる。</p> <p>二 徴収職員が金銭を差し押さえたときは、その限度</p>	<p>第五十七条 有価証券を差し押さえたときは、徴収職員は、その有価証券に係る金銭債権の取立をするものとなす。</p> <p>第五十八条 滞納者の動産又は有価証券でその親族その他の特定関係者以外の第三者が占有してゐるものは、その第三者が引渡を拒むときは、差し押さへることはできない。</p> <p>第五十九条 前条第二項の規定により動産の引渡を命ぜられた第三者が、滞納者との取組による買付け、使用貸借その他動産の使用又は収益をする権利に基きその命令に係る動産を占有してゐる場合において、その引渡を拒むときは、その第三者は、その占有の継続となつてゐる動産を断絶することとなる。この場合において、その第三者は、当該動産の引渡を拒む滞納者に対して取得する損害賠償請求権については、その動産の残余代金の残余のうちから配当を受けることができる。</p> <p>第六十条 徴収職員は、前条第二項の規定により動産の引渡を命ぜられた第三者の請求がある場合には、その</p>	<p>第三者が前項前段の規定により契約を解除したときは、その動産の占有の継続となつてゐる契約の期間内（その期間がその動産を差し押さへた日から三月を経過した日より長いときは、その日までは）その第三者にその使用又は収益をさせなければならない。</p> <p>第六十一条 前条第二項の規定により動産の引渡を命ぜられた第三者が買付け契約に基きこれを占有してゐる場合において、第一項前段の規定によりその契約を解除し、かつ、前条第二項の命令があつた時前にはその後の期間分の借賃を支払つてゐるときは、その第三者は、税務署長に対し、その動産の売却代金のうちから、その借賃に相当する金額で同条第三項の規定による差押の日後の期間に係るもの（その金額は三月分を超過する金額をこえるときは、当該金額）の配当を請求することができる。</p> <p>第六十二条（国税庫の原則） 滞納者又は滞納処分に係る滞納処分債主に次ぎ、かつ、その動産上の留置権により担保されてゐる債権に次ぎ、かつ、その配当を受けることができる。</p> <p>第六十三条 前条第二項の規定による動産の引渡を拒むなかつた同項に規定する第三者について適用する。</p> <p>第六十四条 徴収職員は、必要であると認めるときは、差し押さへた動産又は有価証券を滞納者又はその財産を占有する第三者に返還させることができる。ただし、その第三者に返還させる場合には、その返還が困難であるときは、その者の同意を受けることができる。</p> <p>第六十五条 前項の規定により滞納者又は滞納者に返還させたときは、第五十六条第二項（動産等の差押の効力）の規定にかかわらず、封印、公示書その他差押を明白にする方法により差し押さへた旨を表示した時に、差押の効力が生ずる。</p> <p>第六十六条 徴収職員は、前条第一項の規定により滞納者に差し押さへた動産を保管させる場合において、国税の徴収上支障がないと認めるときは、その使用又は収益を許可することができる。</p> <p>第六十七条 前項の規定は、差し押さへた動産につき使用又は収益をする権利を有する第三者にその動産を保管</p>
---	--	---

<p>第六十二条 債権（電子記録債権法第二条第一項（定義）に規定する電子記録債権（次条において「電子記録債権」という。）を除く。以下この条において同じ。）の差押は、第三債務者に対する債権差押通知書の送達により行ふ。</p> <p>一 徴収職員は、債権を差し押さへるときは、債務者に対しその履行を、滞納者に対し債権の取立その他の処分を禁じなければならない。</p> <p>二 第一項の差押の効力は、債権差押通知書が第三債務者に送達された時に生ずる。</p> <p>三 税務署長は、債権につき登録を要するものを差し押さへたときは、差押の登録を関係機関に通知しなければならない。</p> <p>第六十三条 電子記録債権の差押は、第三債務者及び当該電子記録債権の電子記録をしてゐる電子記録機関（電子記録債権法第二条第二項（定義）に規定する電子記録債権機関をいう。以下この条において同じ。）に対する債権差押通知書の送達により行ふ。</p> <p>一 徴収職員は、電子記録債権を差し押さへるときは、第三債務者に対しその履行を、電子記録機関に対し電子記録債権に係る電子記録を、滞納者に対し電子記録債権の取立その他の処分又は電子記録の請求を禁じなければならない。</p> <p>二 第一項の差押の効力は、債権差押通知書が電子記録機関に送達された時に生ずる。ただし、第三債務者に対する同項の差押の効力は、債権差押通知書が第三債務者に送達された時に生ずる。</p> <p>第六十四条 徴収職員は、債権を差し押さへるときは、その全額を差し押さへなければならない。ただし、その一部を差し押さへる必要があると認めるときは、その一部を差し押さへることができる。</p> <p>第六十五条 抵当権又は登記することができる債権若しくは先取特権によつて担保される債権を差し押さへたときは、税務署長は、その債権の差押の登記を関係機関に通知することができる。この場合において、その通知をした税務署長は、その抵当権若しくは質権が設定されてゐる財産又は先取特</p>	<p>権がある財産の権利者（第三債務者を除く。）に差し押さへた旨を通知しなければならない。</p> <p>第六十六条 徴収職員は、債権の差押のため必要であるときは、その債権に関する証書を取り上げるものとなる。この場合においては、第五十六条第一項（動産等の差押手続）及び第五十八条（第三債務者に占有する動産等の差押手続）の規定を適用する。</p> <p>第六十七条 給付若しくは年金又はこれらに類する継続収入の債権の差押の効力は、徴収すべき国税の額を限度として、差押後に収入すべき金額に及ぶ。</p> <p>第六十八条 徴収職員は、差し押さへた債権の取立をすることができ、</p> <p>一 徴収職員は、前項の規定により取り立てたものが金銭以外のものであるときは、これを差し押さへなければならない。</p> <p>二 徴収職員は、第一項の規定により金銭を取り立てたときは、その限度において、滞納者から差押に係る国税を徴収したものとみなす。</p> <p>第三款 不動産等の差押</p> <p>第六十九条 不動産（地上権その他不動産を目的とする物権（定存権を除く）、工場附属、鉱業権その他不動産をみなされ、又は不動産に類する規定の適用がある財産並びに鉄道附属、軌道附属及び運河附属を含む。以下同じ。）の差押は、滞納者に対する差押書の送達により行ふ。</p> <p>一 前項の差押の効力は、その差押書が滞納者に送達された時に生ずる。</p> <p>二 税務署長は、不動産を差し押さへたときは、差押の登記を関係機関に通知しなければならない。</p> <p>三 前項の差押の登記が差押書の送達前にされた場合には、第二項の規定にかかわらず、その差押の登記がされた時に差押の効力が生ずる。</p>	<p>第七十条 登記される船舶（以下「船舶」という。）又は航空法（昭和二十七年法律第二十三号）の規定により登録を受けた飛行機若しくは航空機（以下「航空機」という。）の差押については、第六十六条第二項及び第六十七条（不動産の差押手続及び効力）の規定を適用する。</p> <p>第七十一条 船舶又は航空機を一時的に占有することができる。ただし、差押の準備が終了した船舶又は航空機については、この限りでない。</p> <p>第七十二条 徴収職員は、船舶又は航空機の差押を差し押さへた場合は、第二項の規定により船舶若しくは航空機を保管する滞納者又は滞納者の代理人の必要その他相当の理由があるときは、滞納者若しくはこれらにつき交付請求をした者及び抵当権その他の権利を有する者の申立てにより、航行を許可することができる。</p> <p>第七十三条 運送物若しくは航空機（以下「航空機」という。）の差押は、第五十六条第二項（動産等の差押の効力）の規定にかかわらず、封印、公示書その他差押を明白にする方法により差し押さへた旨を表示した時に、差押の効力が生ずる。</p> <p>第七十四条 徴収職員は、必要であると認めるときは、差し押さへた動産又は有価証券を滞納者又はその財産を占有する第三者に返還させることができる。ただし、その第三者に返還させる場合には、その返還が困難であるときは、その者の同意を受けることができる。</p> <p>第七十五条 前項の規定により滞納者又は滞納者に返還させたときは、第五十六条第二項（動産等の差押の効力）の規定にかかわらず、封印、公示書その他差押を明白にする方法により差し押さへた旨を表示した時に、差押の効力が生ずる。</p> <p>第七十六条 徴収職員は、前条第一項の規定により滞納者に差し押さへた動産を保管させる場合において、国税の徴収上支障がないと認めるときは、その使用又は収益を許可することができる。</p> <p>第七十七条 前項の規定は、差し押さへた動産につき使用又は収益をする権利を有する第三者にその動産を保管</p>
--	---	--

第三十三條 換領代金等の供託	できない場合、換領代金等を配当すべき債権が停止条件付である場合又は換領代金等を配当すべき債権が仮登記（民事保全法（平成元年法律第九十一号）第五十三條第二項（不動産の登記簿を換領するのための処分執行の執行）（同法第五十四條（不動産に関する権利以外の権利について）の登記又は登録簿を換領するための処分執行の執行）において適用する場合を含む。）の規定による処分による仮登記を含む。）がなされた債権、抵当権若しくは先取特権により担保された債権である場合における換領代金等の交付については、政令で定めるところによる。
	第三十四條 換領代金等を配当すべき債権の弁済期が到来していないときは、その債権者に交付すべき金額は、世に及びなければならない。

第三十三條 換領代金等の供託	第三十四條 換領代金等の配当
-------------------	-------------------

第三十三條 換領代金等の供託	の代位した債権者の承諾を要しない。その代位に係る債権を行使し、かつ、その債権者に優先して弁済を受けることができる。
	第五節 滞納処分 第三十六條 滞納処分は、国税の滞納処分による財産の差押、交付要求、差押財産の保管、運搬、換領及び第九十三條（修理等の処分）の規定による処分、差し押さえた有価証券、債権及び無体財産権等の取立並びに配当に関する費用（通関費その他の書類の送達に要する費用を除く。）とする。

第三十三條 換領代金等の供託	第三十七條 滞納処分は、その徴収の基となった国税に先づいて配当し、又は充當する。
-------------------	---

第三十三條 換領代金等の供託	第三十八條 国税が完納された場合において、滞納処分は、滞納者の財産を差し押さへようとするときは、税務署長は、政令で定めるところにより、滞納者に対し、納入の告知をしなければならない。
第三十三條 換領代金等の供託	第六節 雑則 第一節 滞納処分の効力 第三十九條 滞納者の財産について滞納処分を執行した後、滞納者が死亡し、又は滞納者である法人が合併により消滅したときは、その財産につき滞納処分を執行することはない。

第四十四條 滞納者の財産の調査	滞納者の財産を調査するときは、その必要が認められる範囲内において、次に掲げる者に質問し、又はその者の財産に関する帳簿書類（その作成又は保存に代えて電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の作成又は保存がなされている場合における当該電磁的記録を含む。）を調査することができる。
	第四十五條 滞納者は、滞納者の財産を調査するときは、滞納者の財産を占有する第三者及びこれに占有していると認めるに足りる相当の理由がある滞納者から財産を取引したと認めるに足りる相当の理由がある者

第四十四條 滞納者の財産の調査	第四十六條 滞納者の財産を調査するときは、滞納者の財産を占有する第三者及びこれに占有していると認めるに足りる相当の理由がある滞納者から財産を取引したと認めるに足りる相当の理由がある者
--------------------	--

第四十四條 滞納者の財産の調査	第四十七條 滞納者は、滞納者の財産を調査するときは、滞納者の財産を占有する第三者及びこれに占有していると認めるに足りる相当の理由がある滞納者から財産を取引したと認めるに足りる相当の理由がある者
	第四十八條 滞納者は、滞納者の財産を調査するときは、滞納者の財産を占有する第三者及びこれに占有していると認めるに足りる相当の理由がある滞納者から財産を取引したと認めるに足りる相当の理由がある者

第四十四條 滞納者の財産の調査	第四十九條 滞納者は、滞納者の財産を調査するときは、滞納者の財産を占有する第三者及びこれに占有していると認めるに足りる相当の理由がある滞納者から財産を取引したと認めるに足りる相当の理由がある者
--------------------	---

第四十四條 滞納者の財産の調査	第五十條 滞納者は、滞納者の財産を調査するときは、滞納者の財産を占有する第三者及びこれに占有していると認めるに足りる相当の理由がある滞納者から財産を取引したと認めるに足りる相当の理由がある者
第四十四條 滞納者の財産の調査	第五十一條 滞納者は、滞納者の財産を調査するときは、滞納者の財産を占有する第三者及びこれに占有していると認めるに足りる相当の理由がある滞納者から財産を取引したと認めるに足りる相当の理由がある者

(市町村民税に係る滞納処分)

第三百三十一条 市町村民税に係る滞納者が次の各号の一に該当するときは、市町村の徴税吏員は、当該市町村民税に係る地方団体の徴収金につき、滞納者の財産を差し押えなければならない。

- 一 滞納者が督促を受け、その督促状を発した日から起算して十日を経過した日までにその督促に係る市町村民税に係る地方団体の徴収金を完納しないとき。
- 二 滞納者が繰上徴収に係る告知により指定された納期限までに市町村民税に係る地方団体の徴収金を完納しないとき。